



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03(3556)2121  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,361	4.8	△14	—	△16	—	△27	—
25年3月期第3四半期	2,253	8.5	△19	—	△17	—	△26	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △27百万円(—%) 25年3月期第3四半期 △28百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△7.05	—
25年3月期第3四半期	△6.89	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,030	3	0.4
25年3月期	934	31	3.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3百万円 25年3月期 31百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—	0 00	—		
26年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	1.4	30	—	20	—	10	—	2 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	4,394,700株	25年3月期	4,394,700株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	498,500株	25年3月期	498,500株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	3,896,200株	25年3月期3Q	3,896,200株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果により円安や株価上昇が進み、企業収益の改善とともに景気の足取りが緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の債務問題や新興国の景気減退懸念などもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、ヒロタ・イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人財教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,361,691千円（前年同四半期比104.8%）、営業損失14,904千円（前年同四半期は19,290千円の営業損失）、経常損失16,884千円（前年同四半期は17,482千円の経常損失）、四半期純損失は、27,487千円（前年同四半期は26,852千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

## ヒロタ事業

直営店舗におきましては、夏季における限定直営店舗の拡大・選別による売上拡大に引き続き、クリスマス・ハロウィン等のイベント強化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいりました。当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は39店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、前連結会計年度に引き続き関東・関西方面を中心に、それ以外のエリアを含めた取引先の拡大に努めた結果、同部門売上は前年同四半期比で2割超の増収となっております。

しかしながら、秋以降における原材料価格と光熱費の高騰による製造原価の上昇が、主要な減益要因となっております。

この結果、売上高は1,575,574千円（前年同四半期比107.9%）、営業利益36,622千円（前年同四半期は48,874千円の営業利益）となりました。

## イルムス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、新規直営店イルムス港北のオープンにより店舗の売上高・利益額拡大の基盤を固めると共に、本部組織の再構築による管理費の削減に取り組んでまいりました。また日本橋店に続き、デンマークブランドである株式会社ボーコンセプト・ジャパンへ梅田店の一部を転貸することにより、家賃収入による店舗経費の削減を図り、北欧ブランド間の相乗効果による集客増加での売上効率アップに努めてまいりました。

なお、本部組織の再構築による人員調整に伴い、従業員数が12名減少しております。また、当第3四半期連結累計期間末の総店舗数は13店舗となりました。

この結果、売上高は786,117千円（前年同四半期比99.1%）、営業損失は17,717千円（前年同四半期は27,063千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95,851千円増加し、1,030,494千円となりました。これは、流動資産が120,276千円増加、固定資産が24,425千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ123,338千円増加し、1,026,837千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が133,783千円、未払金が22,546千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27,487千円減少し、3,657千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が27,487千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月15日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

当社の子会社である株式会社イルムスジャパンは、日本橋店及び梅田店の店舗の一部を株式会社ボーコンセプト・ジャパンに転貸しておりますが、当第3四半期連結累計期間において不動産賃貸借契約の原契約に係る原状回復費用の負担に関し、両社間で合意に至りました。この合意により、資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額を変更しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、14,767千円減少しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、ヒロタ・イルムス両事業において経営改善計画を策定し、実行してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、前第3四半期連結累計期間と比較して、売上高は4.8%増加し、営業損失は4,386千円改善しております。

なお、当社は資金調達の一環として、平成26年2月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。また、財務基盤強化のため、引き続き保有資産等の売却や追加の資金調達も検討しており、当第3四半期連結累計期間末時点において、継続企業の前提に重要な不確実性はないものと判断しております。両事業における主な施策は以下の通りです。

#### ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタの主力商品であるオリジナルシュークリーム・シューアイスを更にブラッシュアップすると共に、ギフト等の新商品による販売拡大を図り、ヒロタのブランド価値を高めつつ、今後の安定した収益を確保してまいります。

- ① 店舗改装を含めた既存店舗の活性化
- ② ホールセール部門の全国エリア並びに海外等も含めた取引先の新規獲得
- ③ 千葉工場における稼働率アップ

#### イルムス事業

北欧生活雑貨を取り扱う株式会社イルムスジャパンは、店舗利益の拡大及び本部管理費の削減による通期の営業黒字を目指します。

- ① 各種年間フェアを企画することによる全店ベースの収益の向上
- ② 定番商品を中心とした既存取引先に対する売上拡大と在庫の削減
- ③ 店舗での取引先ブランドとのコラボレーションによる更なる売上の拡大及び店舗経費の削減

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,859	126,724
売掛金	238,376	313,450
商品及び製品	106,629	118,728
仕掛品	1,443	2,599
原材料及び貯蔵品	23,464	37,148
その他	14,048	15,397
貸倒引当金	△3,310	△4,260
流動資産合計	489,511	609,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,693	161,551
その他	150,007	135,200
有形固定資産合計	327,701	296,751
無形固定資産		
のれん	5,753	4,723
その他	34,894	31,082
無形固定資産合計	40,647	35,806
投資その他の資産		
その他	80,616	92,164
貸倒引当金	△3,833	△4,015
投資その他の資産合計	76,782	88,148
固定資産合計	445,131	420,706
資産合計	934,643	1,030,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,379	312,163
短期借入金	37,391	32,711
1年内返済予定の長期借入金	61,030	50,212
未払法人税等	14,077	12,565
未払金	287,756	310,302
未払費用	91,064	100,636
その他	87,002	75,597
流動負債合計	756,702	894,187
固定負債		
長期未払金	103,403	90,253
資産除去債務	28,785	28,967
その他	14,607	13,430
固定負債合計	146,796	132,650
負債合計	903,499	1,026,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	△458,319	△485,807
自己株式	△103,923	△103,923
株主資本合計	31,144	3,657
純資産合計	31,144	3,657
負債純資産合計	934,643	1,030,494



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,253,068	2,361,691
売上原価	1,077,133	1,124,804
売上総利益	1,175,935	1,236,887
販売費及び一般管理費	1,195,225	1,251,791
営業損失(△)	△19,290	△14,904
営業外収益		
受取利息	17	6
受取配当金	70	55
違約金収入	4,500	—
受取補償金	31	232
貸倒引当金戻入額	450	500
その他	871	474
営業外収益合計	5,940	1,269
営業外費用		
支払利息	4,126	3,193
その他	5	55
営業外費用合計	4,131	3,249
経常損失(△)	△17,482	△16,884
特別利益		
投資有価証券売却益	379	—
特別利益合計	379	—
特別損失		
固定資産除却損	360	—
貸倒引当金繰入額	—	682
特別損失合計	360	682
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,463	△17,566
法人税、住民税及び事業税	10,094	10,349
法人税等調整額	914	△428
法人税等合計	11,009	9,921
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,472	△27,487
少数株主損失(△)	△1,620	—
四半期純損失(△)	△26,852	△27,487

四半期連結包括利益計算書  
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△28,472	△27,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	—
その他の包括利益合計	△334	—
四半期包括利益	△28,807	△27,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,186	△27,487
少数株主に係る四半期包括利益	△1,620	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,459,853	793,215	2,253,068	—	2,253,068	—	2,253,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,459,853	793,215	2,253,068	—	2,253,068	—	2,253,068
セグメント利益又は損失 (△)	48,874	△27,063	21,810	—	21,810	△41,101	△19,290

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,101千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Royal Scandinavia A/S から「イルムス」の商標権を取得しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「イルムス事業」において26,886千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「イルムス事業」において、当社の子会社である株式会社イルムスジャパンの株式を平成24年11月15日付で追加取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結会計期間において3,799千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,575,574	786,117	2,361,691	—	2,361,691	—	2,361,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,575,574	786,117	2,361,691	—	2,361,691	—	2,361,691
セグメント利益又は損失 (△)	36,622	△17,717	18,904	—	18,904	△33,808	△14,904

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,808千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 新株予約権の発行

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第三者割当による第5回新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約の締結を決議いたしました。

新株予約権の割当日	平成26年3月3日
新株予約権の発行総数	96個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式960,000株
新株予約権の発行価額	総額 547,200円 (新株予約権1個につき、5,700円)
当該発行による潜在株式数	960,000株 (新株予約権1個につき、10,000株)
新株予約権の行使期間	平成26年3月3日から平成28年3月2日
新株予約権の行使価額	1株当たり96円(固定)
資金調達の内額	総額92,707,200円(差引手取概算額：85,764,800円) (内訳) 新株予約権発行による調達額：547,200円 新株予約権行使による調達額：92,160,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
募集又は割当方法	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対する第三者割当方式
資金使途	設備投資、運転資金、新商品開発、仕入資金
	① 行使価額及び対象株式数の固定 本新株予約権は、価格修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なり、行使価額及び対象株式数の双方が固定されております。

その他

## ② 行使指示条項

当社は、割当先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社と締結した本契約に基づき、次の場合には当社から割当先に本新株予約権の行使を行わせることができます。

- ・ 当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）の株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場（以下、「セントレックス市場」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の130%（125円）を超過した場合、当社は、当該日の当社株式の出来高の15%を上限として割当先に本新株予約権の行使を行わせることができます。

- ・ 当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）のセントレックス市場における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の150%（144円）を超過した場合、当社は、当該日の当社株式の出来高の20%を上限として割当先に本新株予約権の行使を行わせることができます。

## ③ 行使条件

本新株予約権には、本新株予約権の行使によって、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権の発行決議日（平成26年2月14日）時点における当社発行済株式総数（4,394,700株）の10%（439,470株）を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使条件が付されております。

## ④ 取得条項

本新株予約権には、当社が、本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降いつでも一定の手続を経て、当社は、本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、本新株予約権の全部又は一部を取得することができる旨の取得条項が付されております。

## ⑤ 譲渡制限

本新株予約権は、割当先に対する第三者割当で発行されるものであり、かつ、譲渡制限が付されており、当社取締役会の承諾がない限り、割当先から第三者へは譲渡されません。